

平成18年度

バランスシート・行政コスト計算書

平成20年2月

沖 縄 県

はじめに

県では、さまざまな方法を用い、財政状況を的確に把握し、より明確なコスト意識をもって行財政運営を行っていくことと同時に、県民の皆さまにわかりやすく財政情報を伝達することが重要であると考えます。

このような観点から、これまでの地方自治法の規定に基づいた、予算、決算などの財政状況についての公表に加え、平成12年度より企業会計の考えを取り入れたバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表しております。

今回、県民の皆さまに公表する平成19年3月31日現在のバランスシートについては、総務省が示した作成方法を参考に、本土復帰後に整備した社会資本の状況やその財源となった国庫補助金や県債などの状況を一定のルールによって整理し、沖縄県の財政状況を資産、負債等のストック面から表したものとなっています。

また、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から把握するものであり、バランスシートに加え行政コスト計算書を参照することにより、県の財政状況への理解が一層深まるものと考えております。

目 次

1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴	1
バランスシートの位置づけと作成方法	2
沖縄県のバランスシート	4
県民1人あたりバランスシート	5
バランスシートからわかること	6
昨年度のバランスシートとの比較	14
附属資料	15

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書作成方法	17
沖縄県の行政コスト計算書	20
県民1人あたり行政コスト計算書	21
行政コスト計算書からわかること	22
昨年度の行政コスト計算書との比較	27

<参考>

(1) 沖縄県全体のバランスシート

県全体のバランスシートの作成方法と概要	28
沖縄県全体のバランスシート	30
県民1人あたりのバランスシート	31

(2) 沖縄県の連結バランスシート

沖縄県の連結バランスシート	32
---------------	----

1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴

社会資本の整備の多くが国庫支出金でまかなわれています。

本土復帰後において整備された道路や学校などの社会資本について、その多くが国庫支出金によってまかなわれています。

これを図で表すと、下のようになります。

国庫支出金 63%	県税など 12%	借入金（県債） 25%
--------------	-------------	----------------

本土復帰直後の本県は、産業基盤、生活基盤及び県民所得などの多くの分野において本土との著しい格差がありました。このため、沖縄振興開発特別措置法に基づく第1次と第2次の沖縄振興開発計画においては、「経済社会等各分野における本土との格差是正と自立的発展を可能とする基礎条件の整備」を目標に諸施策が実施されました。また、第3次の沖縄振興開発計画においては、「格差是正と自立的発展のための基礎条件の整備」に加え、「本土の他地域にない沖縄の独自性・特性に着目した多元的な施策の実施」により「自立的経済発展」が図られるよう諸施策が推進されました。

これまでの成果を踏まえ、平成14年度には沖縄振興特別措置法に基づき、新たな振興計画（沖縄振興計画）が策定されました。沖縄振興計画は、「平和で安らぎと活力のある沖縄県」の実現をめざし、民間主導の自立型経済の構築や、アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成などに向けた諸施策を推進するほか、持続的発展のための基盤づくりに対応することとしています。

本県のバランスシートにおいて国庫支出金の割合が高いのは、道路、港湾、高等学校などの施設が、沖縄振興開発特別措置法（現：沖縄振興特別措置法）に基づいて、いわゆる高率補助により整備されたことによります。

他の都道府県のバランスシートと比べても、本県の国庫支出金の割合が高いことは、大きな特徴となっています。

バランスシートの位置づけと作成方法

1 バランスシートの位置づけ

今回とりまとめたバランスシートは、民間企業が株主や利害関係者に示す「事業資金の運用形態や存在状態」としてのバランスシートではなく、過去に整備された様々な社会資産（ストック資産）の状態を的確に把握し、今後の効率的な財政運営、税金の効率的な活用に資することを目的とした「経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源の状況を明らかにするバランスシート」という考え方にに基づき作成しました。

2 バランスシート作成方法

バランスシートを作成するに当たっては、総務省が13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法を基に作成しましたが、その基本的な考え方は次のとおりとなっています。

（1）作成に用いた基礎数値

昭和47年度以降の「地方財政状況調査表」（総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査）を基本データとして作成する。

（2）対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）を対象とする。

（3）作成基準日

平成19年3月31日現在とする。

ただし、出納整理期間（平成19年4月1日～5月31日）を含む。

平成18年度予算の執行が出納整理期間を含むため。

（4）個別説明

【資産の部】

有形固定資産

評価基準

取得原価主義により減価償却後の資産を表示する（ただし、土地については減価償却を行わない）。

評価方法

昭和47年度以降の普通建設事業費をもって取得原価とする。

減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、総務省において定められた耐用年数に基づき、定額法で算定する。

投資等

投資及び出資金

県が公社等外郭団体などへ投資（又は出資）している額を計上する。

貸付金

県が中小企業や農業従事者などへ貸し付けている貸付金残高を計上する。

基金

産業振興基金や地域福祉基金などの「特定目的基金」、「土地開発基金」及び土地開発基金を除く市町村振興資金貸付基金などの「定額運用基金」に分けて計上する。

流動資産

現金・預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、当該年度の歳入歳出決算額の差引額である「歳計現金」を計上する。

未収金

「県税」に係る未収金と使用料及び手数料などの「その他」の歳入に係る未収金に分けて計上する。

【負債の部】

固定負債

地方債

作成基準日における県債残高から流動負債に相当する翌年度の元金償還額を控除した額を計上する。

債務負担行為

将来にわたり債務を負担するとして設定した「債務負担行為」のうち、すでに履行すべき額が確定したものを負債科目に計上することとし、確定していない債務負担行為設定額を欄外に注記する。

退職給与引当金

平成18年度末日に県職員（普通会計関係職員のみ）のすべてが普通退職したと仮定した場合の退職金の必要額（試算額）を計上する。

流動負債

地方債のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上する。

【正味資産の部】

資産から負債を差し引いた差額を計上する。

企業会計においては、株主からの出資金としての資本金と企業活動で取得した利益で構成される資本に相当する。

公会計においては、企業会計の資本金や利益の概念はなじまず、公共サービス主体である自治体におけるサービス提供手段としての資産から、資産形成のため借り入れた将来の負担となる負債の差額を示している。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「正味資産」} \quad \text{「正味資産」} = \text{「資産」} - \text{「負債」}$$

沖縄県のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務施設(県庁舎、公文書館等) <u>77,203</u>	
(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等) <u>15,922</u>	
(3) 衛生施設(保健所等) <u>10,815</u>	
(4) 労働施設(職業訓練校等) <u>1,986</u>	
(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等) <u>439,857</u>	
(6) 商工施設(コパ`ンツョウタ、万国津梁館等) <u>23,176</u>	
(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等) <u>1,732,404</u>	
(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等) <u>30,519</u>	
(9) 教育施設(県立博物館・美術館等) <u>295,306</u>	
(10) その他の施設(議会棟等) <u>2,655</u>	
計 <u>2,629,844</u>	
(うち土地 <u>858,696</u>)	
有形固定資産合計 <u>2,629,844</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>21,145</u>	
(2) 貸付金 <u>35,504</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>49,191</u>	
土地開発基金 <u>6,244</u>	
定額運用基金 <u>10,618</u>	
基金計 <u>66,053</u>	
投資等合計 <u>122,702</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <u>5,220</u>	
減債基金 <u>20,451</u>	
歳計現金 <u>6,574</u>	
現金・預金計 <u>32,245</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>3,809</u>	
その他 <u>7,530</u>	
未収金計 <u>11,339</u>	
流動資産合計 <u>43,584</u>	
資 産 合 計 <u>2,796,130</u>	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 <u>604,415</u>	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 <u>1,517</u>	
債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
債務負担行為計 <u>1,517</u>	
(3) 退職給与引当金 <u>162,295</u>	
固定負債合計 <u>768,228</u>	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 <u>51,677</u>	
(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>	
流動負債合計 <u>51,677</u>	
負 債 合 計 <u>819,905</u>	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 <u>1,663,944</u>	
2. 一般財源等 <u>312,282</u>	
正味資産合計 <u>1,976,225</u>	
負債・正味資産合計 <u>2,796,130</u>	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

12,904 百万円

債務保証及び損失補償に係るもの

68,618 百万円

利子補給等に係るもの

7,526 百万円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

県民 1 人あたりバランスシート

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務施設(県庁舎、公文書館等) <u>55,641</u>	
(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等) <u>11,475</u>	
(3) 衛生施設(保健所等) <u>7,794</u>	
(4) 労働施設(職業訓練校等) <u>1,432</u>	
(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等) <u>317,010</u>	
(6) 商工施設(コパ`ンション等、万国津梁館等) <u>16,703</u>	
(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等) <u>1,248,563</u>	
(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等) <u>21,995</u>	
(9) 教育施設(県立博物館・美術館等) <u>212,831</u>	
(10) その他の施設(議会棟等) <u>1,914</u>	
計 <u>1,895,358</u>	
(うち土地 <u>618,872</u>)	
有形固定資産合計 <u>1,895,358</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>15,239</u>	
(2) 貸付金 <u>25,588</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>35,452</u>	
土地開発基金 <u>4,500</u>	
定額運用基金 <u>7,653</u>	
基金計 <u>47,605</u>	
投資等合計 <u>88,433</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <u>3,762</u>	
減債基金 <u>14,739</u>	
歳計現金 <u>4,738</u>	
現金・預金計 <u>23,239</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>2,745</u>	
その他 <u>5,427</u>	
未収金計 <u>8,172</u>	
流動資産合計 <u>31,412</u>	
資 産 合 計 <u>2,015,203</u>	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 <u>435,609</u>	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 <u>1,094</u>	
債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
債務負担行為計 <u>1,094</u>	
(3) 退職給与引当金 <u>116,968</u>	
固定負債合計 <u>553,670</u>	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 <u>37,244</u>	
(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>	
流動負債合計 <u>37,244</u>	
負 債 合 計 <u>590,915</u>	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 <u>1,199,223</u>	
2. 一般財源等 <u>225,065</u>	
正 味 資 産 合 計 <u>1,424,288</u>	
負債・正味資産合計 <u>2,015,203</u>	

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	<u>9,300</u> 円
	債務保証及び損失補償に係るもの	<u>49,454</u> 円
	利子補給等に係るもの	<u>5,424</u> 円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

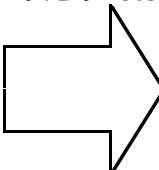
県民 1 人あたりのバランスシートは、平成 19 年 3 月 31 日現在、住民基本台帳登録人口 1,387,518 人で算出したものです。

バランスシートからわかること

沖縄県の平成18年度末時点におけるバランスシートからどのようなことがわかるかを次のように整理しました。

(1) 道路、学校などの資産価値は2兆6,298億円

平成18年度末時点における沖縄県の資産額は、2兆7,961億円となっています。そのうち、住民サービスなどに供するために整備した有形固定資産は2兆6,298億円となっています。

<table border="1"> <tr><td>1 有形固定資産</td><td>2兆6,298億円</td></tr> <tr><td>2 投資等</td><td>1,227億円</td></tr> <tr><td>(1)投資及び出資金</td><td>(211億円)</td></tr> <tr><td>(2)貸付金</td><td>(355億円)</td></tr> <tr><td>(3)基金</td><td>(661億円)</td></tr> <tr><td>3 流動資産</td><td>436億円</td></tr> <tr><td>(1)現金・預金</td><td>(322億円)</td></tr> <tr><td>(2)未収金</td><td>(113億円)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>2兆7,961億円</td></tr> </table>	1 有形固定資産	2兆6,298億円	2 投資等	1,227億円	(1)投資及び出資金	(211億円)	(2)貸付金	(355億円)	(3)基金	(661億円)	3 流動資産	436億円	(1)現金・預金	(322億円)	(2)未収金	(113億円)	資産合計	2兆7,961億円	県民1人 あたりでは 	<table border="1"> <tr><td>1 有形固定資産</td><td>190万円</td></tr> <tr><td>2 投資等</td><td>9万円</td></tr> <tr><td>(1)投資及び出資金</td><td>(2万円)</td></tr> <tr><td>(2)貸付金</td><td>(3万円)</td></tr> <tr><td>(3)基金</td><td>(5万円)</td></tr> <tr><td>3 流動資産</td><td>3万円</td></tr> <tr><td>(1)現金・預金</td><td>(2万円)</td></tr> <tr><td>(2)未収金</td><td>(1万円)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>202万円</td></tr> </table>	1 有形固定資産	190万円	2 投資等	9万円	(1)投資及び出資金	(2万円)	(2)貸付金	(3万円)	(3)基金	(5万円)	3 流動資産	3万円	(1)現金・預金	(2万円)	(2)未収金	(1万円)	資産合計	202万円
1 有形固定資産	2兆6,298億円																																					
2 投資等	1,227億円																																					
(1)投資及び出資金	(211億円)																																					
(2)貸付金	(355億円)																																					
(3)基金	(661億円)																																					
3 流動資産	436億円																																					
(1)現金・預金	(322億円)																																					
(2)未収金	(113億円)																																					
資産合計	2兆7,961億円																																					
1 有形固定資産	190万円																																					
2 投資等	9万円																																					
(1)投資及び出資金	(2万円)																																					
(2)貸付金	(3万円)																																					
(3)基金	(5万円)																																					
3 流動資産	3万円																																					
(1)現金・預金	(2万円)																																					
(2)未収金	(1万円)																																					
資産合計	202万円																																					

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

では、どのような施設の有形固定資産が多いのでしょうか。

下の表からわかるように、最も多いのが土木施設で、次いで農林水産施設、教育施設の順になっており、これらで90%を超えています。

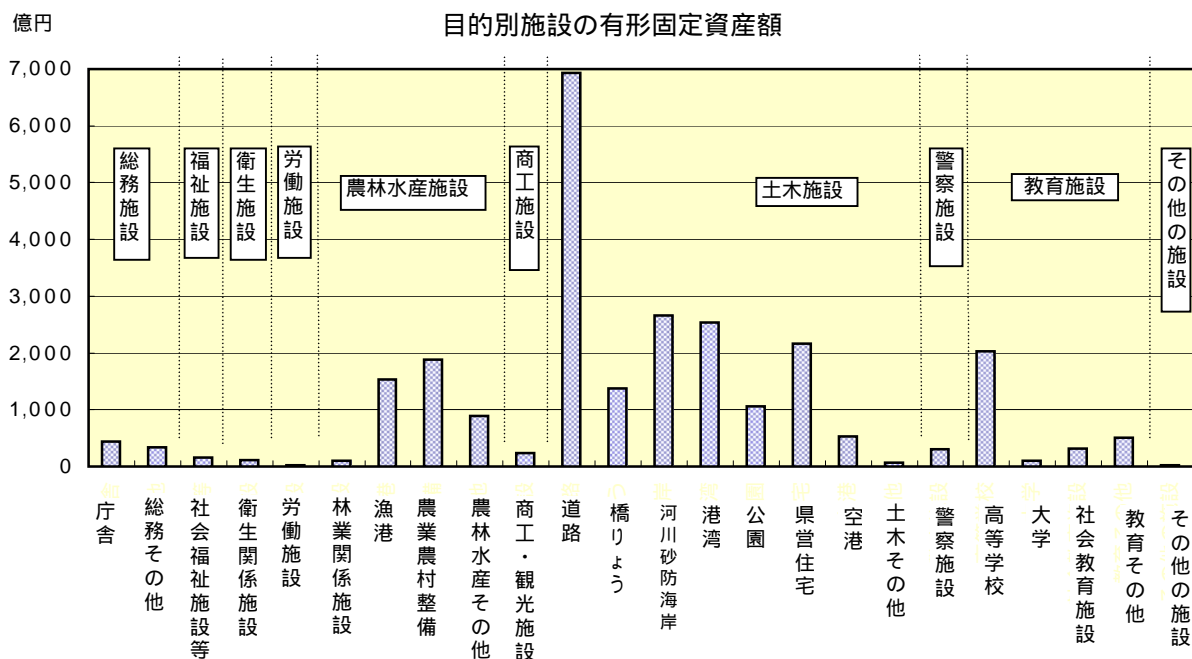
これは、本土復帰後においてこれまで不足していた道路（農道含む）や学校などの社会資本整備を重点的に整備した結果によります。

単位：百万円

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
総務施設	77,203	2.9%	県庁舎（行政棟）、公文書館など
福祉施設	15,922	0.6%	総合福祉センターなど
衛生施設	10,815	0.4%	中部福祉保健所（うち衛生施設分）など
労働施設	1,986	0.1%	職業能力開発校など
農林水産施設	439,857	16.7%	栽培漁業センター、漁港など
商工施設	23,176	0.9%	コンベンションセンター、万国津梁館など
土木施設	1,732,404	65.9%	浜比嘉大橋、多良間空港など
警察施設	30,519	1.2%	豊見城警察署、信号機など
教育施設	295,306	11.2%	県立博物館・美術館、那覇国際高校など
その他施設	2,655	0.1%	県庁舎（議会棟）など
合計	2,629,844	100.0%	

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

平成18年度末時点の目的別施設の資産額は次のグラフのようになっています。



平成18年度末時点の有形固定資産で最も多額なのが、道路(約6,900億円)、河川砂防海岸(約2,700億円)、港湾(約2,500億円)などの土木施設です。その他にも農林水産施設では土地改良事業や農道整備などの農業農村整備(約1,900億円)、漁港(約1,500億円)、教育施設では高等学校(約2,000億円)が大きな資産となっています。

(2) 投資及び出資金や貸付金などは1,227億円

県では、公社等外郭団体と共同して事業を行う場合やその経営に参加するために投資・出資を行ったり、産業振興や県民の福祉の増進を図るために中小企業や農業従事者へ制度的な貸付事業を行っています。

また、県では産業振興基金や土地開発基金のように特定の目的のために基金をもっています。

どのような団体に投資(出資)しているのでしょうか。

【投資(出資)状況一覧】

投資(出資)目的	投資(出資)額	主な投資(出資)団体
商工関係	45 億円	信用保証協会など
農林水産業関係	31 億円	糖業振興協会、畜産振興基金公社など
観光・交通関係	25 億円	文化振興会など
その他	110 億円	国際交流・人材育成財団など
合計	211 億円	

次に貸付金はどうなっているでしょうか。

【主な貸付金の状況一覧】

貸付目的	貸付残高	主な貸付金名
商工関係	123 億円	中小企業高度化資金、機械類貸与資金など
民生・労働関係	32 億円	保険財政自立支援事業貸付金など
観光・交通関係	18 億円	都市モノレール整備資金貸付金など
農林水産業関係	11 億円	農業改良資金貸付金など
その他	171 億円	地域総合整備資金貸付金など
合計	355 億円	

投資及び出資金、貸付金のどちらにおいても商工関係への額が最も大きくなっています。

基金にはどのようなものがあるのでしょうか。

【基金の状況：財政調整基金・減債基金のぞく】

基金名	基金残高	基金の目的
産業振興基金	110 億円	県内産業の振興のための資金
市町村振興資金貸付基金	84 億円	市町村が行う公共施設整備資金
県有施設整備基金	63 億円	県の庁舎や県有施設の整備資金
土地開発基金	62 億円	公用（公共用）用地の取得資金
道路整備・都市モノレール建設基金	31 億円	都市モノレールの建設資金
地域福祉基金	21 億円	高齢者等の保健福祉向上のための資金
職員退職手当基金	179 億円	退職手当の支給のための資金
その他の基金	111 億円	交通方法変更記念特別事業貸付基金など
合計	661 億円	

（３）流動資産は４３６億円、うち手持ち金は３２２億円

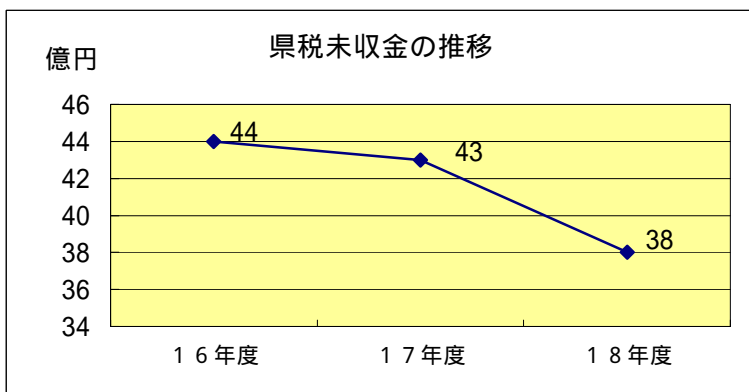
平成１８年度末時点における流動資産は４３６億円ですが、そのうち、現金・預金は３２２億円となっています。

現金・預金の内訳は、平成１８年度歳入・歳出決算の差引である歳計現金が６６億円、財政運営の調整のための基金である「財政調整基金」が５２億円、将来の県債償還のための基金である「減債基金」が２０５億円となっています。

平成１８年度歳入決算額	５，９０２億円
〃 歳出決算額	５，８３６億円
差引（歳計現金）	６６億円

流動資産には、現金・預金の他に「未収金」があります。未収金とは、「県税」、「貸付金元利収入」及び「使用料及び手数料」などの債権が確定しているにもかかわらず、滞納となっているものです。

そのうち、県税の未収金については、次のとおりとなっています。



(平成16年度末時点における県税未収金の状況)

税目	未収金額
県民税	17億円
自動車税	11億円
不動産取得税	6億円
事業税	3億円
その他	1億円
合計	38億円

県税の未収金は平成14年度から減少しており、平成18年度においても減少傾向にあります。

県税以外の未収金はどうなっているのでしょうか。

(平成18年度末時点における県税以外の未収金の状況)

費目	未収金額	主な内容
貸付金元利収入	57億円	小規模企業者等設備資金貸付金元利収入など
使用料及び手数料	9億円	県営住宅使用料など
分担金及び負担金	2億円	児童福祉施設入所者負担金など
財産収入など	7億円	土地貸付料、家畜売払代など
合計	75億円	

商工関係の各種貸付金の滞納が多くなっています。

県税関係では徴収努力の結果、徴収率が向上し未収金が減少しているものの、県税以外では増加していることから、今後とも未収金の実態把握に努め、督促や滞納処分等の債権管理を行い、未収金の解消と新たな未収金の発生防止に努める必要があります。

平成18年度末時点において、流動資産のうち現金・預金は322億円であると説明しました。

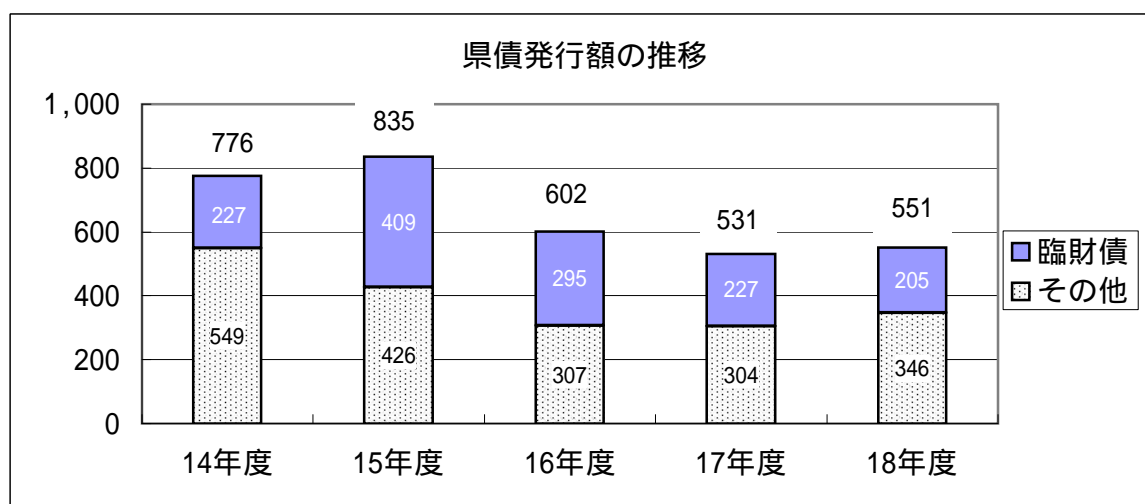
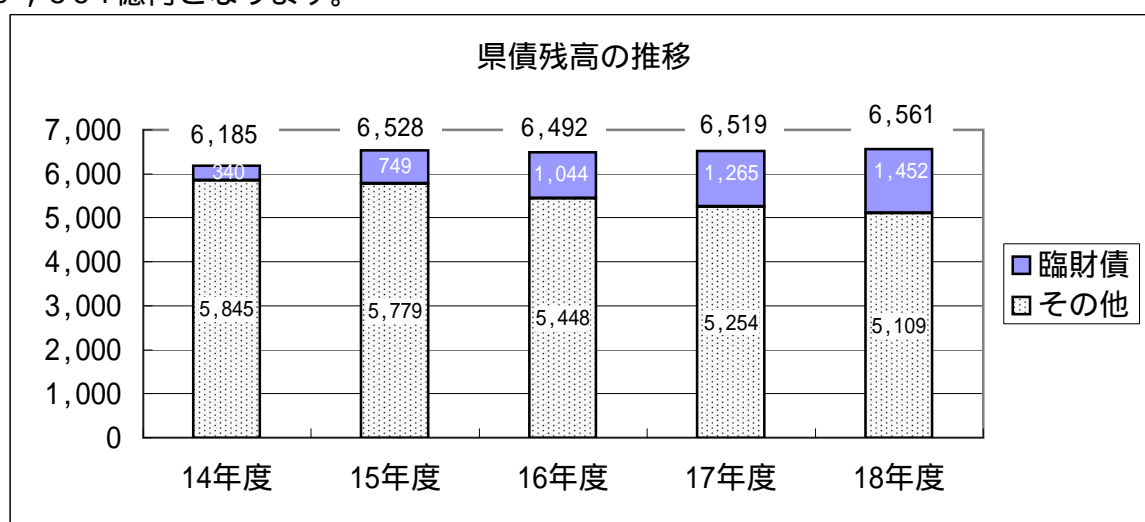
これを、後ほど説明する「負債の部」との対比で考えると、「翌年度に償還が予定されている県債の償還額」が517億円あり、現金・預金の322億円を上回っていることから、当面の資金のやり繰りに余裕のない厳しい状況といえます。

(4) 沖縄県の借金は 6 , 5 6 1 億円 県民 1 人当たり約 4 7 万円

道路や学校といった社会資本整備にかかる費用については、一時的に多額の資金が必要となります。県債とは、これらの費用をまかなうために借り入れた長期にわたる借金のことです。

借金ではありますが、県債の発行は、社会資本の整備について、その整備時点の県民だけでなく、その施設を利用する次の世代の県民にも負担を求めるといった、世代間の公平を保つための方法としても位置づけられます。

平成 1 8 年度末時点における沖縄県の県債残高 (= 県の借金) はバランスシート上における固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた金額で、6 , 5 6 1 億円となります。



上の表とグラフから、最近の県債発行額と県債残高の推移をみることができます。平成 1 2 年度より、沖縄県行政システム改革大綱の主旨を踏まえ、財政の健全化を図る観点から発行額の抑制に努めたことにより 1 3 年度まで減少していましたが、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債等の発行により、平成 1 4 年度からは再び増加に転

じました。また、平成16年度以降は、臨時財政対策債の発行額の減少により、県債発行額は減少してきたものの、平成18年度は、県立博物館・美術館に係る県債の発行により発行総額は約20億増加しています。

県債残高は依然高水準にあり、昨今の厳しい財政状況を踏まえると、今後とも県債の抑制に努めていく必要があります。

臨時財政対策債

一般財源の不足に対処するため、特例として発行される地方債であり、その元利償還金は地方交付税で措置されます。

(5) 債務負担行為の履行確定分で15億円

「債務負担行為」とは、地方公共団体が将来にわたり債務を負担しなければならない場合に、議会の議決を経て設定される債務のことです。

この「債務負担行為」に基づく支払いは、その債務が確定した場合にそれぞれの年度の予算に計上されて履行されます。

すでに設定されている「債務負担行為」のうち、将来の支払いが確定している金額は15億円で、これは将来の歳入でもって支払う必要があるものです。

(6) すべての職員が退職したら1,623億円必要(試算額)

平成18年度末時点で県職員(普通会計関係職員、約2万1千人)のすべてが「普通退職」とすると仮定した場合の退職金試算額を「退職給与引当金」として「負債」に計上しています。

なお、その試算額は1,623億円となっています。

(7) 資産合計2兆7,961億円のうち1兆9,762億円は支払済み

バランスシートにおける「正味資産」とは、有形固定資産などの「資産」から県債などの「負債」を差し引いたものです。有形固定資産などの整備には国庫支出金や県税などが投入されてますので「国庫支出金」と「一般財源等」を区分して計上しています。

この「正味資産」は、さまざまな社会資本の整備に要した費用のうち、すでに負担した金額を示したものと見なされ、言い換えれば、これまでの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐことのできる資産の正味価値にあたります。

正味資産を形成している財源の内訳を見ても、

国庫支出金	1兆6,639億円	84%
一般財源等	3,123億円	16%
合計	1兆9,762億円	100%

国庫支出金の割合がかなり高いことがわかります。

他県のバランスシートと比較しても、本県における国庫支出金の割合が高いことが特徴と言えます。

これは、本土復帰後の社会資本整備を沖縄振興開発特別措置法（現：沖縄振興特別措置法）により高率補助で整備することができたことによります。

項目	事業名	補助率	
		沖縄	他県
道路	一般国道改修	9 / 10	5.5 / 10
	地方道改修	9 / 10	1 / 2
港湾	港湾改修（重要港湾）	9 / 10	1 / 2
農業農村	かんがい排水	8 / 10	1 / 2
	畑地帯総合農地整備	7.5 / 10	1 / 2
高等学校	高等学校新增築	2 / 3	-
	高等学校危険改築	2 / 3	-

（８）欄外注記について

バランスシートの下の部分に「債務負担行為に係る補償等」として欄外に表示されているものがあります。

先ほど、「債務負担行為」については説明しましたが、「債務負担行為」の履行が確定している金額については「負債の部」の「固定負債」に計上していますが、履行額などが確定していない「債務負担行為」については、最大予定額を欄外に表示しています。

（９）分析指標について

分析指標を用いてバランスシートを分析してみたいと思います。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産に対し、県債残高の割合を見ることでこれからの世代が負担する割合を示したものです。この割合が高いほど、今後の負担割合が高いこととなります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{6,561\text{億円}}{2兆6,298\text{億円}} \times 100 = 24.9\%$$

沖縄県の場合、25%をこれからの世代が負担することとなります。

逆に、75%はこれまでの世代が負担してきたこととなりますが、その多くは国庫支出金でまかなわれています。

社会資本の世代間負担の状況を図で示すと次のようになります。

これまでの世代が負担した割合	75%	これからの世代が負担する割合
国庫支出金 63%	県税など 12%	

流動比率

短期間に現金化することが可能な資産で、1年以内に返済する負債をどの程度まかなうことができるかという割合を示したもので、この割合が高いほど、当面の資金に余裕があることとなります。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{436 \text{ 億円}}{517 \text{ 億円}} \times 100 = 84.3\%$$

昨年の84.4%とほぼ同値となっています。

なお、未収金を除いた流動資産は322億円となっており、当面の資金に余裕のない状況にあるといえます。

借入依存度

資産に対する県債の割合を見ることで借入依存度がわかります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{資産合計}} = \frac{6,561 \text{ 億円}}{2兆7,961 \text{ 億円}} \times 100 = 23.5\%$$

有形固定資産償却率

有形固定資産取得額（土地は除く）と減価償却累計額の割合により有形固定資産の償却率を示したもので、この割合が高いほど、施設の老朽化が進んでいることとなります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得額}} = \frac{1兆7,012 \text{ 億円}}{3兆4,723 \text{ 億円}} \times 100 = 49.0\%$$

昨年度のバランスシートとの比較

平成18年度におけるバランスシートでは、昨年度に比べ主に有形固定資産の増により資産が241億円増加しています。負債総額については地方債は増加しましたが、退職給与引当金が減少したことから、昨年度とほぼ同額となり、結果的に正味資産が237億円増加しています。

有形固定資産は、258億円（約1.0%）の増

平成18年度における普通建設事業費（市町村への補助金等を除く）は1,285億円であり、減価償却後の有形固定資産全体としては、2兆6,298億円となり、昨年度の2兆6040億円と比較して258億円の増となっています。

内訳としては、土木施設が243億円の増となっており、特に道路が89億円の増となっています。

投資等は、25億円（約2.1%）の減

投資等のうち、投資及び出資金については、1億円の減となっています。

貸付金は、介護保険財政安定化基金貸付金及び中小企業高度化資金貸付金等の減により、40億円の減となっています。

基金は、16億円の増となっています。

流動資産は、8億円（約1.8%）の増

流動資産のうち、現金・預金については、16億円の増となっています。

未収金については、小規模企業者等設備導入資金等の減により8億円の減となっています。合計で流動資産は8億円の増となっています。

固定負債は、6億円（約0.1%）の減

平成18年度の地方債残高は、臨時財政対策債の増等のため、前年度に比べ32億円の増となりました。

また、退職給与引当金については、34億円の減となっています。

流動負債は、10億円（約1.9%）の増

流動負債は、地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額のことであり、10億円の増となっています。これは、過去に実施した景気対策時の公共事業や大型ハコ物の整備に伴い県債を発行してきたことによるものであります。

今後も、臨時財政対策債等の償還により増加する見込みです。

附属資料（有形固定資産明細表）

（単位：億円）

区 分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務施設	1,252	480	772
庁舎	636	200	436
その他	616	280	337
福祉施設	302	143	159
衛生施設	266	158	108
労働施設	67	47	20
農林水産施設	8,971	4,573	4,399
林業関係施設	301	201	101
漁港	2,164	636	1,528
農業農村整備	4,836	2,959	1,878
その他	1,669	777	892
商工施設	374	142	232
土木施設	27,292	9,968	17,324
道路	12,964	6,036	6,928
橋りょう	1,569	197	1,372
河川・砂防・海岸	3,394	732	2,662
港湾	3,538	999	2,539
公園	1,407	351	1,056
県営住宅	3,214	1,045	2,170
空港	1,084	553	531
その他	121	54	67
警察施設	686	381	305
教育施設	4,028	1,075	2,953
高等学校	2,834	800	2,034
大学	125	28	96
社会教育	361	48	313
その他	709	198	510
その他の施設	71	45	27
合 計	43,310	17,012	26,298

取得価額・残存価額のうち、8,587億円は土地である。

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

附属資料（主な施設の状況）

（単位：百万円）

施設 区分	施設名	取得 年度	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務 施設	県庁舎（行政棟）	元年度	21,827	8,239	13,588
	公文書館	7年度	4,286	2,295	1,991
	女性センター	7年度	3,466	1,725	1,741
	平和の礎	7年度	1,434	725	709
	宮古合同庁舎	9年度	3,656	673	2,983
	八重山合同庁舎	9年度	3,139	691	2,448
	平和祈念資料館	11年度	4,879	1,751	3,128
	海洋深層水研究所	12年度	5,773	1,817	3,956
福祉	総合福祉センター	14年度	7,217	1,178	6,039
衛生	中部福祉保健所	8年度	2,140	317	1,823
農林	栽培漁業センター	9年度	3,056	863	2,193
商工 施設	コンベンションセンター	元年度	8,913	5,294	3,619
	工業技術センター	9年度	7,617	2,685	4,932
	万国津梁館	12年度	4,814	1,003	3,811
土木 施設	南大東空港	8年度	6,099	2,878	3,221
	浜比嘉大橋	8年度	8,721	1,994	6,727
	多良間空港	15年度	3,768	838	2,930
	古波蔵第三市街地住宅	12年度	9,918	1,333	8,585
教育 施設	県立武道館	8年度	5,558	1,354	4,204
	那覇国際高校	9年度	12,823	835	11,988
	看護大学	10年度	2,423	497	1,926
	埋蔵文化財センター	11年度	1,021	180	841
	県立博物館・美術館	18年度	13,567	841	12,726
警察	豊見城警察署	9年度	2,369	569	1,800

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書作成方法

今回、行政コスト計算書を作成するに当たっては、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法を基に作成しました。

(1) 作成に用いた基礎数値

平成18年度の「地方財政状況調査表」(総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査)を基本データとする。

(2) 対象会計範囲

普通会計(一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの)を対象とする。

(3) 対象期間

平成18年4月1日～平成19年3月31日

ただし、出納整理期間(平成19年4月1日～5月31日)を含む。

(4) 個別説明

【コストの部】

行政コスト計算書におけるコストとは、当該年度の県民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成や負債の増減につながる支出を除いた現金支出に減価償却額、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。たとえば、道路の建設費のように資産の形成のために支出された現金や公債費の元金償還分のように負債の返済のために支出された現金についてはバランスシートで経理されるため、行政コスト計算書では計上しません。

行政コスト計算書のコストとは、支出のうち「消費された費用」と表現することができます。

なお、非現金支出はバランスシート上の増減をとまいませんがコストとして扱います。たとえば、減価償却により償却資産は減少しますが、この価値の減少が消費された費用と認識できるからです。

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費と退職給与引当金繰入等に区分しています。通常、人件費とは、給与や各種手当等と退職金を合わせたものですが、退職金は、その支払いの本質が「給与の後払い」であることから、バランスシートにおける負債に該当するものです。このため、行政コスト計算書における人件費には退職金が除かれています。

また、退職手当は職員の勤続期間の各年度に給与の支払いとともに発生しており、実際の支払額自体は負債の解消になりますが、現に在籍している者に係る新たな退職手当の発生額は毎年度のコストとなります。このコストを退職給与引当金繰入等として整理しています。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や、非現金支出である減価償却費から成ります。

物件費とは旅費や委託料、及び消耗品費や印刷製本費といった需用費などです。

維持補修費は施設を維持するため、支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストと見なします。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、沖縄県が行政活動を行う中で、市町村などの他の団体に対して支出した額であります。

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費です。

補助費等とは、市町村などに対する負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師への謝礼金など）です。

繰出金は、普通会計から普通会計以外の特別会計に対して繰り出した額です。

普通建設事業費は、沖縄県の外に資産が形成される場合の他団体への補助金、負担金のことを言います。

その他のコスト

災害復旧事業費は、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

公債費は、元金に係る部分については、バランスシートの方で整理しており、地方債の利子分のみを計上しております。

不納欠損処分とは、既に調定された歳入が徴収し得なくなった場合の処理であり、地方公共団体が債務者の負担分を賄ったものと考えられるため不納欠損額をコストと見なします。

【収入の部】

普通会計における決算額から有形固定資産形成や投資及び出資金などのバランスシート上の資産形成に係る財源（国庫補助金など）を控除した額を計上します。

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」、「諸収入」について現年調定額を計上しています。

国庫支出金

普通建設事業費のうち沖縄県で資産形成されるものや、基金への積立金、公債費、投資及び出資金といったバランスシート上で経理される資産形成に資する国庫支出金以外の国庫支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

【正味資産国庫支出金償却額】

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上します。一般財源の増減額等の把握のため、この償却額を行政コスト計算書上は収入側のプラス項目としています。

【一般財源増減額】

行政コスト計算書における一般財源増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」という意味で損益を表すものではありません。

一般財源増減額は、「収入 - 行政コスト + 正味資産国庫支出金償却額」で求めますが、バランスシートの正味資産の部一般財源等の対前年度増減額と一致します。

この増減額がプラスの場合は、期末の一般財源等が増えますので次年度へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味し、逆にマイナスの場合はこれまで引き継いだ行政経営資源を減少させたことを意味します。

行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

		総額(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるとコスト	(1)人件費	180,172	37.5%	991	7,485	3,808	5,031	936	7,560	1,889	4,051	23,666		124,755			
	(2)退職給与引当金繰入等	15,413	3.2%	90	679	346	457	85	686	171	368	2,098		10,434			
	小計	195,585	40.7%	1,081	8,164	4,154	5,487	1,021	8,246	2,060	4,418	25,764		135,189			
物にかかるとコスト	(1)物件費	29,331	6.1%	208	5,854	964	1,998	478	2,954	2,213	3,661	3,877		7,117		5	
	(2)維持補修費	2,162	0.5%	12	194	6	1	7	60	2	1,368	210		302			
	(3)減価償却費	102,221	21.3%	280	3,349	911	721	92	28,210	1,196	58,708	1,971		6,785			
	小計	133,714	27.9%	500	9,398	1,882	2,720	577	31,225	3,411	63,737	6,058		14,204		5	
移転支的なコスト	(1)扶助費	18,636	3.9%			11,005	7,412							219			
	(2)補助費等	87,982	18.3%	147	7,753	44,115	9,687	455	3,036	3,974	1,200	189		3,852			13,574
	(3)繰出金	3,084	0.6%			78				267	2,738						
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	26,069	5.4%		180	764	74		20,765	486	3,667			132			
	小計	135,771	28.3%	147	7,933	55,963	17,173	455	23,801	4,727	7,606	189		4,203			13,574
その他コスト	(1)災害復旧事業費	743	0.2%											743			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	13,519	2.8%												13,519		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	691	0.1%														691
	小計	14,953	3.1%											743	13,519		691
行政コスト a	480,023		1,728	25,495	61,998	25,380	2,052	63,271	10,198	75,761	32,011		153,596	743	13,523	13,574	691
(構成比率)			0.4%	5.3%	12.9%	5.3%	0.4%	13.2%	2.1%	15.8%	6.7%		32.0%	0.2%	2.8%	2.8%	0.1%

1 使用料・手数料等 b	29,601		1	5,952	1,240	445	4	1,794	646	8,162	1,813		6,232		3,272	41	
b/a	6.2%		0.1%	23.3%	2.0%	1.8%	0.2%	2.8%	6.3%	10.8%	5.7%		4.1%		24.2%		
2 国庫支出金 c	65,811			1,573	7,878	4,881	660	18,783	1,166	6,484	460		23,502	425			
c/a	13.7%			6.2%	12.7%	19.2%	32.2%	29.7%	11.4%	8.6%	1.4%		15.3%	57.2%			
3 一般財源 d	324,107																
d/a	67.5%																
収入(b+c+d) e	419,519																
4 正味資産国庫支出金 償却額 f	64,781																
期首一般財源等	308,004																
差引一般財源増減額 (e-a+f)	4,278																
期末一般財源等	312,282																

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

県民1人あたり行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：円）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるとコスト	(1)人件費	129,852	37.5%	715	5,395	2,745	3,626	674	5,448	1,361	2,919	17,056	89,912				
	(2)退職給与引当金繰入等	11,109	3.2%	65	490	249	329	61	494	124	265	1,512	7,520				
	小計	140,960	40.7%	779	5,884	2,994	3,955	736	5,943	1,485	3,184	18,568	97,432				
物にかかるとコスト	(1)物件費	21,139	6.1%	150	4,219	695	1,440	344	2,129	1,595	2,639	2,795	5,130		3		
	(2)維持補修費	1,558	0.5%	9	140	5	0	5	43	1	986	151	217				
	(3)減価償却費	73,672	21.3%	202	2,414	656	519	66	20,331	862	42,312	1,420	4,890				
小計	96,370	27.9%	360	6,773	1,356	1,960	416	22,504	2,458	45,936	4,366	10,237		3			
移転支出的なコスト	(1)扶助費	13,431	3.9%			7,931	5,342						158				
	(2)補助費等	63,410	18.3%	106	5,588	31,794	6,981	328	2,188	2,864	865	136	2,776			9,783	
	(3)繰出金	2,223	0.6%			57				193	1,974						
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	18,788	5.4%		130	551	53		14,966	350	2,643		95				
小計	97,852	28.3%	106	5,717	40,333	12,377	328	17,154	3,407	5,482	136	3,029			9,783		
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	535	0.2%											535			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	9,743	2.8%												9,743		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	498	0.1%														498
小計	10,776	3.1%											535	9,743		498	
行政コスト a	345,958		1,246	18,374	44,683	18,291	1,479	45,600	7,350	54,602	23,071		110,699	535	9,746	9,783	498
(構成比率)			0.4%	5.3%	12.9%	5.3%	0.4%	13.2%	2.1%	15.8%	6.7%		32.0%	0.2%	2.8%	2.8%	0.1%

1 使用料・手数料等 b	21,334		1	4,290	894	321	3	1,293	466	5,883	1,306		4,492		2,358	30	
b / a	6.2%			23.3%	2.0%	1.8%	0.2%	2.8%	6.3%	10.8%	5.7%		4.1%		24.2%		
2 国庫支出金 c	47,431			1,134	5,678	3,517	476	13,537	841	4,673	331		16,938	306			
c / a	13.7%			6.2%	12.7%	19.2%	32.2%	29.7%	11.4%	8.6%	1.4%		15.3%	57.2%			
3 一般財源 d	233,588																
d / a	67.5%																
収入 (b + c + d) e	302,352																
4 正味資産国庫支出金償却額 f	46,688																
期首一般財源等	221,982																
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	3,083																
期末一般財源等	225,065																

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

期首一般財源等は今年度人口を下に算出のため一致しておりません。（平成17年度期末一般財源等302,294百万円、

県民1人あたり期末一般財源等218,765円、1,381,820人）

県民1人あたり行政コスト計算書は、平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口1,387,518人で算出したものです。

行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書からどのようなことがわかるかを、次のように整理しました。

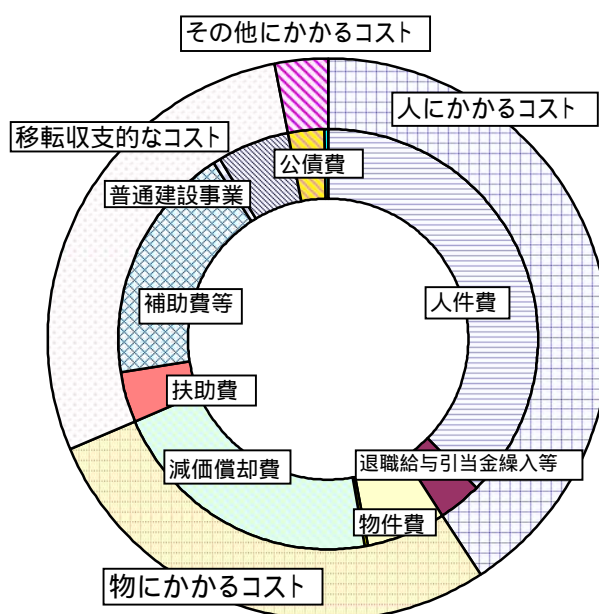
(1) 行政コストの内訳

単位：百万円

項目	コスト額	構成比
【人にかかるコスト】	195,585	40.7%
人件費	180,172	37.5%
退職給与引当金繰入等	15,413	3.2%
【物にかかるコスト】	133,714	27.9%
物件費	29,331	6.1%
維持補修費	2,162	0.5%
減価償却費	102,221	21.3%
【移転支的コスト】	135,771	28.3%
扶助費	18,636	3.9%
補助費等	87,982	18.3%
繰出金	3,084	0.6%
普通建設事業費（他団体等への補助金等）	26,069	5.4%
【その他にかかるコスト】	14,953	3.1%
災害復旧事業費	743	0.2%
公債費（利子分）	13,519	2.8%
不納欠損額	691	0.1%
コスト合計	480,023	100.0%

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト構成比



上の表とグラフから、人にかかるコストが最も比重を占めていることがわかります。

実際に現金支出を伴った人件費と新規に発生した退職金である退職給与引当金繰入等を合わせた人にかかるコストは、コスト全体の40.7%を占めています。

本県の行政コストに占める人件費の割合が大きい理由は、離島県ゆえの過小規模校への教職員配置等の特殊事情で、職員数が多いことなどによります。

次に大きいのが移転支的コストで28.3%を占めています。

その中でも、国民健康保険財政調整交付金、介護給付費等負担事業費などの補助費等が18.3%、市町村などが行う投資的経費への補助金である普通建設事業費が5.4%と高くなっています。

3番目に大きいのが物にかかるコストで、27.9%を占めています。

この中では、有形固定資産の消耗額である減価償却費が21.3%と高くなっています。

(2) 目的別・性質別行政コストの内訳

目的別の性質別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	29.4	6.1	11.9	18.5	5.3	73.9	81.2	12.1	37.5
退職給与引当金繰入等	2.7	0.6	1.1	1.7	0.5	6.6	6.8	1.1	3.2
物件費	23.0	1.6	4.7	21.7	4.8	12.1	4.6	4.7	6.1
維持補修費	0.8	0.0	0.1	0.0	1.8	0.7	0.2	0.0	0.5
減価償却費	13.1	1.5	44.6	11.7	77.5	6.2	4.4	1.9	21.3
扶助費	0.0	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	12.8	3.9
補助費等	30.4	71.2	4.8	39.0	1.6	0.6	2.5	41.4	18.3
繰出金	0.0	0.1	0.0	2.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.6
普通建設事業費	0.7	1.2	32.8	4.8	4.8	0.0	0.1	0.1	5.4
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.2
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.4	2.8
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

上の表は、目的別の性質別構成割合を表したのですが、
教育費や警察費は人件費の構成割合が高く、土木費や農林水産業費は減価償却費の割合が高いことがわかります。

また、民生費は補助費等(市町村等に対する社会福祉関係助成費等)の割合が高く、農林水産業費は普通建設事業費(農村整備等に係る市町村等への補助金等)の割合が高いことがわかります。

性質別の目的別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	4.2	2.1	4.2	1.0	2.2	13.1	69.2	3.9	100.0
退職給与引当金繰入等	4.4	2.2	4.5	1.1	2.4	13.6	67.7	4.1	100.0
物件費	20.0	3.3	10.1	7.5	12.5	13.2	24.3	9.2	100.0
維持補修費	9.0	0.3	2.8	0.1	63.3	9.7	14.0	0.9	100.0
減価償却費	3.3	0.9	27.6	1.2	57.4	1.9	6.6	1.1	100.0
扶助費	0.0	59.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	39.8	100.0
補助費等	8.8	50.1	3.5	4.5	1.4	0.2	4.4	27.1	100.0
繰出金	0.0	2.5	0.0	8.7	88.8	0.0	0.0	0.0	100.0
普通建設事業費	0.7	2.9	79.7	1.9	14.1	0.0	0.5	0.3	100.0
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
合計	5.3	12.9	13.2	2.1	15.8	6.7	32.0	12.0	100.0

上の表は、性質別の目的別構成割合を表したのですが、
人件費の約7割が教育費であること、減価償却費の約6割が土木費であること、補助費等や扶助費では民生費が高い割合であること、普通建設事業費では市町村等への補助金が多い農林水産業費が高いことなどがわかります。

(3) 収入の内訳

単位：百万円

項 目	収入額	構成比
【使用料・手数料等】	29,601	7.1%
【国庫支出金】	65,811	15.7%
【一般財源】	324,107	77.3%
収入合計	419,519	100.0%

上の表は、収入構成割合を表したものですが、一般財源の割合が77.3%と高く、次に国庫支出金が15.7%、使用料・手数料等が7.1%となっています。

なお、国庫支出金は資産形成に資するものが多いことから、コスト計算書上での収入額は小さくなっています。

(4) 使用料・手数料等、国庫支出金における目的別比率

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
使用料・手数料等	5,952	1,240	1,794	646	8,162	1,813	6,232	3,762	29,601
割合(%)	20.1	4.2	6.1	2.2	27.6	6.1	21.1	12.7	100.0
国庫支出金	1,573	7,878	18,783	1,166	6,484	460	23,502	5,965	65,811
割合(%)	2.4	12.0	28.5	1.8	9.9	0.7	35.7	9.1	100.0

上の表は、使用料・手数料等、国庫支出金を目的別に分けたものです。

使用料・手数料等では、県営住宅使用料等が含まれる土木費、県立高等学校授業料等が含まれる教育費、土地・建物貸付料や土地売払代等が含まれる総務費の比率が高くなっています。

国庫支出金は、教職員の人件費などの教育費、市町村への補助事業が多い農林水産事業費などの比率が高いことがわかります。なお、土木費の国庫支出金の比率が低いのは、資産形成に資するものが多いことによるものです。

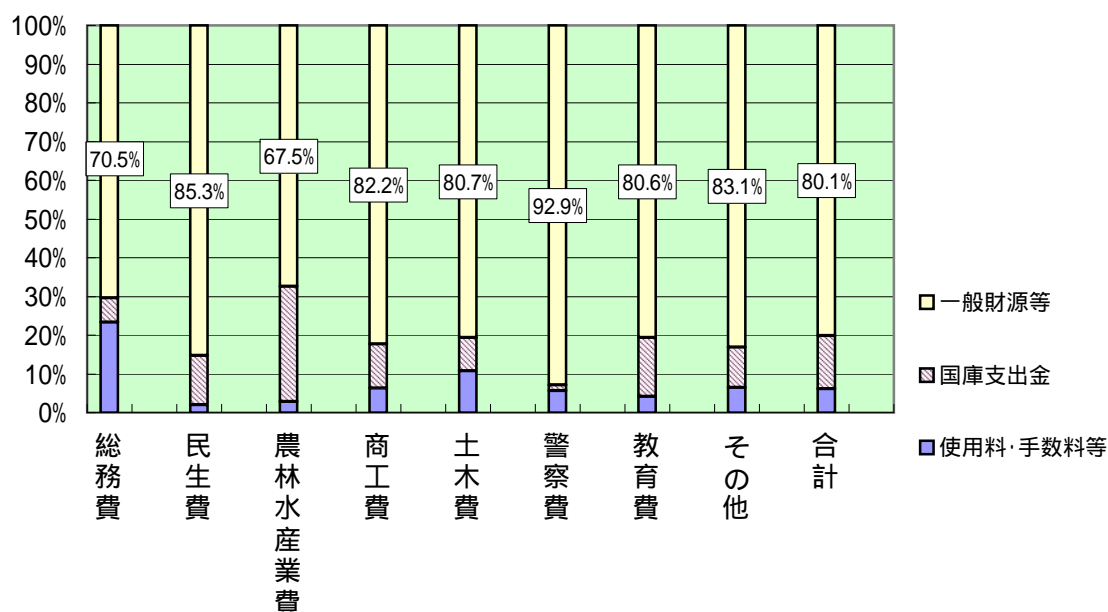
次に目的別の費目ごとに財源内訳を見てください。

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
行政コスト	25,495	61,998	63,271	10,198	75,761	32,011	153,596	57,693	480,023
使用料・手数料等	5,952	1,240	1,794	646	8,162	1,813	6,232	3,762	29,601
割合 (%)	23.3	2.0	2.8	6.3	10.8	5.7	4.1	6.5	6.2
国庫支出金	1,573	7,878	18,783	1,166	6,484	460	23,502	5,965	65,811
割合 (%)	6.2	12.7	29.7	11.4	8.6	1.4	15.3	10.3	13.7
一般財源等	17,970	52,880	42,694	8,386	61,115	29,738	123,862	47,966	384,611
割合 (%)	70.5	85.3	67.5	82.2	80.7	92.9	80.6	83.1	80.1

上の表で、目的別の各費目ごとに使用料・手数料等や国庫支出金、一般財源等がどういった割合で充当されているかがわかります。これを図にすると次のようになります。

行政コストに対する各財源の充当比率



ここでは、行政コストのうち、国庫支出金や使用料・手数料等の特定財源で賄うことのできない額を一般財源等充当額としています。

図から、警察費で一般財源等の充当割合が高く、逆に農林水産業費では国庫支出金の充当割合が高いことなどがわかります。

(5) 最後に

はじめに説明したように、行政コスト計算書とバランスシートには大きな関連性があります。行政コスト計算書の収支計算の結果である期末一般財源の金額は、バランスシートの正味資産の部の一般財源等の金額と一致しています。

バランスシート上での一般財源の増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」とは異なり、損益を表すものではありませんが、一般財源の増加した分(4 , 2 7 8 百万円) は、次世代へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味しています。

さて、バランスシートでは、社会資本整備の多くが国庫支出金でまかなわれていることがわかりました。一方、行政コスト計算書では行政コストの多くが一般財源でまかなわれていることやコストに占める人件費の割合が高いことがわかりました。

このように、バランスシートと行政コスト計算書という異なる視点を持つ財務諸表を通して県の財政状況の理解が深まるものと考えています。

昨年度の行政コスト計算書との比較

平成18年度における行政コスト計算書では、昨年度に比べ、主に人にかかるコストの減等により、コスト全体で488億円減少しています。収入については、一般財源の増により83億円の増となっています。

1 行政コスト

人にかかるコストは、468億円（約19.3%）の減

人にかかるコストは、人件費が16億円の減、退職給与引当金繰入等が451億円の減となっており、差し引きで468億円の減となっています。

物にかかるコストは、34億円（約2.5%）の減

物にかかるコストについては、物件費の43億円の減等により34億円の減となっています。

移転支出的なコストは、24億円（約1.8%）の増

移転支出的なコストは、補助費等で67億円の増となっており、差し引き24億円の増となっています。

その他にかかるコストは、11億円（約6.9%）の減

その他にかかるコストは、公債費(利子分)において一般単独事業債や公営住宅建設事業債等の償還額が減少したことにより7億円の減、災害復旧事業が約6億円減少等により、11億円の減少となっております。

2 収入

収入は、83億円（約2.0%）の増

収入については、補助金等の国庫支出金が105億円、使用料・手数料等が30億円それぞれ減少した一方、地方交付税等の一般財源が218億円の増となっており、差引83億円の増となっています。

< 参考 >

(1) 沖縄県全体のバランスシート

【参考】沖縄県全体のバランスシート

地方公共団体は普通会計による事業のほかに公営企業会計による事業を行っています。

普通会計にその公営企業会計を加えた沖縄県全体のバランスシートを示すことにより、より一層県民の皆さまに本県全体の資産や負債の状況を明らかにすることができるものと考えています。

1 作成方法

(1) 作成に用いた基礎数値

公営事業会計の有形固定資産については、各会計毎のデータに基づき、減価償却後の資産を表示し、その他については「公営企業決算状況調査」を基本データとする。

(2) 対象会計範囲

普通会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

港湾整備事業（宜野湾港整備事業特別会計外2特別会計）

市場事業（中央卸売市場事業特別会計）

自由貿易地域特別会計

宅地造成事業（中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計外4特別会計）

駐車場整備事業（駐車場事業特別会計）

下水道事業

(3) 作成基準日

平成19年3月31日現在

2 県全体のバランスシートの概要

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計などの公営事業会計を含めた

県全体の総資産は3兆6,658億円、負債は1兆174億円、正味資産は2兆6,485億円となっています。

沖縄県全体のバランスシートの分析指標

	普通会計 A	公営企業会計(法適)			
		上水道	工業用水道	病院	(小計)
社会資本形成の世代間負担比率	24.9%	16.1%	15.3%	68.6%	21.7%
流動比率	84.3%	215.5%	1002.2%	51.5%	103.9%
借入依存度	23.5%	12.6%	6.4%	57.9%	17.0%
県民一人当たりの県債残高(千円)	473	54	1	28	84

	公営企業会計(法非適)			
	下水道	港湾整備	市場	自貿事業
社会資本形成の世代間負担比率	14.3%	77.1%	60.2%	75.9%
流動比率	65.9%	19.5%	10.7%	547.6%
借入依存度	14.2%	76.4%	59.7%	65.3%
県民一人当たりの県債残高(千円)	13	6	1	0

	公営企業会計(法非適) つづき			合計 (普通会計 +企業会計)	(B - A)
	宅地造成	駐車場整備	(小計)	B	
社会資本形成の世代間負担比率	63.3%	113.0%	30.3%	24.7%	-0.2%
流動比率	37.5%	0.2%	40.3%	88.0%	3.7%
借入依存度	61.5%	113.0%	30.0%	22.6%	-0.9%
県民一人当たりの県債残高(千円)	19	1	41	597	124

次頁「平成18年度 沖縄県全体のバランスシート」に基づいて作成しています。

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

分析指標により県全体のバランスシートを見ると、これからの世代が負担する割合を示す社会資本形成の世代間負担比率は24.7%、当面の資金に余裕があるかどうかを示す流動比率は88.0%、資産に対する県債の割合を示す借入依存度は22.6%で県民一人当たりの県債残高は、59万7千円となります。

普通会計のバランスシートと比べると、世代間負担比率では0.2ポイント、借入依存度では0.9ポイント低く、流動比率では3.7ポイント高くなっています。また、県民一人当たりの県債残高は12万4千円の増となっています。

各公営企業会計別に分析指標を見ると、世代間負担比率は駐車場整備、港湾整備、自貿事業の順に高く、下水道、工業用水道、上水道事業では低くなっています。

流動比率は工業用水道、自貿事業、上水道事業の順に高く、駐車場整備、市場、港湾整備事業で低くなっています。

借入依存度は、駐車場整備、自貿事業、宅地造成の順に高く、工業用水道、上水道、下水道事業では低くなっています。

平成18年度 沖縄県全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(調整額)	(調整後)		
		公営企業会計(法適)				公営企業会計(法非適)											
		上水道	工業用水道	病院	(小計) B	流域下水	特環下水	港湾整備	市場	観光その他	宅地造成	駐車場整備				(小計) C	
(資産の部)																	
1.有形固定資産																	
(1)総務費	77,203																
(2)民生費	15,922																
(3)衛生費	10,815																
(4)労働費	1,986																
(5)農林水産費	439,857																
(6)商工費	23,176																
(7)土木費	1,732,404																
(8)警察費	30,519																
(9)教育費	295,306																
(10)その他	2,655																
合計	2,629,844	469,810	7,413	57,208	534,431	129,388	888	11,419	2,011	851	41,563	922	187,043	3,351,318	0	3,351,318	
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	21,145	1,988	0	0	1,988	0	0	0	0	0	0	0	0	23,133		23,133	
(2)貸付金	35,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,504	697	34,807	
(3)基金	66,053	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,053	2,000	64,053	
(4)その他		109,190	9,413	13	118,616	0	0	0	0	0	0	0	0	118,616		118,616	
合計	122,702	111,178	9,413	13	120,604	0	0	0	0	0	0	0	0	243,305	2,697	240,608	
3.流動資産																	
(1)現金・預金	32,245	14,439	823	1,024	16,286	469	0	105	2	44	1,167	0	1,788	50,319		50,319	
(2)未収金	11,339	2,346	79	7,711	10,136	0	0	3	14	94	0	0	111	21,586		21,586	
(3)その他		135	0	692	827	0	0	0	0	0	0	0	0	828		828	
合計	43,584	16,920	902	9,427	27,249	469	0	108	16	139	1,167	0	1,899	72,733	0	72,733	
4.繰延勘定		0	0	1,177	1,177									1,177		1,177	
資産合計	2,796,130	597,908	17,728	67,825	683,461	129,857	888	11,527	2,027	990	42,731	923	188,942	3,668,533	2,697	3,665,836	
(負債の部)																	
1.固定負債																	
(1)地方債	604,415	71,966	1,084	36,360	109,410	17,843	50	8,250	1,061	621	23,181	885	51,891	765,716		765,716	
(2)債務負担行為	1,517	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,517		1,517	
(3)引当金	162,295	5,019	170	38	5,227	0	0	0	0	0	0	0	0	167,522		167,522	
(うち退職給与引当金)	162,295	1,107	29	37	1,173	0	0	0	0	0	0	0	0	163,468		163,468	
(その他の引当金)		3,912	141	1	4,054	0	0	0	0	0	0	0	0	4,054		4,054	
(4)他会計借入金	0	0	0	2,000	2,000	697	#REF!	0	0	0	0	0	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
(5)その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
合計	768,228	76,985	1,254	38,398	116,637	18,540	#REF!	8,250	1,061	621	23,181	885	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
2.流動負債																	
(1)地方債翌年度償還予定額	51,677	3,590	51	2,880	6,521	710	2	554	150	25	3,115	157	4,712	62,911		62,911	
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	15,410	15,410	0	0	0	0	0	0	0	0	15,410		15,410	
(4)その他		4,262	39	0	4,301	0	0	0	0	0	0	0	0	4,301		4,301	
合計	51,677	7,852	90	18,290	26,232	710	2	554	150	25	3,115	157	4,712	82,621	0	82,621	
負債合計	819,905	84,837	1,344	56,688	142,869	19,249	#REF!	8,804	1,211	646	26,296	1,042	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
(正味資産の部)																	
正味資産合計	1,976,225	513,071	16,384	11,137	540,593	110,607	#REF!	2,723	817	343	16,435	120	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
負債・正味資産合計	2,796,130	597,908	17,728	67,825	683,461	129,857	#REF!	11,527	2,027	990	42,731	923	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	12,904
	債務保証又は損失補償に係るもの	68,618
	利子補給等に係るもの	7,526

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺している。

県民1人あたり沖縄県全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

住民基本台帳登録人口 1,387,518 人

(単位:円)

	普通会計 A	公営事業会計											(合計 A+B+C)	(調整額)	(調整後)		
		公営企業会計(法適)				公営企業会計(法非適)											
		上水道	工業用水道	病院	(小計) B	流域下水	特環下水	港湾整備	市場	観光その他	宅地造成	駐車場整備				(小計) C	
(資産の部)																	
1.有形固定資産																	
(1)総務費	55,641																
(2)民生費	11,475																
(3)衛生費	7,794																
(4)労働費	1,432																
(5)農林水産費	317,010																
(6)商工費	16,703																
(7)土木費	1,248,563																
(8)警察費	21,995																
(9)教育費	212,831																
(10)その他	1,914																
合計	1,895,358	338,597	5,343	41,231	385,171	93,251	640	8,230	1,450	613	29,955	665	134,804	2,415,333	0	2,415,333	
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	15,239	1,433	0	0	1,433	0	0	0	0	0	0	0	0	16,672		16,672	
(2)貸付金	25,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,588	502	25,086	
(3)基金	47,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,605	1,441	46,164	
(4)その他		78,694	6,784	9	85,488	0	0	0	0	0	0	0	0	85,488		85,488	
合計	88,433	80,127	6,784	9	86,920	0	0	0	0	0	0	0	0	175,353	1,944	173,409	
3.流動資産																	
(1)現金・預金	23,239	10,406	593	738	11,737	338	0	76	2	32	841	0	1,289	36,266		36,266	
(2)未収金	8,172	1,691	57	5,558	7,305	0	0	2	10	68	0	0	80	15,557		15,557	
(3)その他		97	0	499	596	0	0	0	0	0	0	0	0	596		596	
合計	31,412	12,194	650	6,794	19,639	338	0	78	12	100	841	0	1,369	52,420	0	52,420	
4.繰延勘定		0	0	848	848									848		848	
資産合計	2,015,203	430,919	12,777	48,882	492,578	93,589	640	8,307	1,461	713	30,797	665	136,173	2,643,954	1,944	2,642,010	
(負債の部)																	
1.固定負債																	
(1)地方債	435,609	51,866	781	26,205	78,852	12,859	36	5,946	765	448	16,707	638	37,399	551,860		551,860	
(2)債務負担行為	1,094	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,094		1,094	
(3)引当金	116,968	3,617	123	28	3,768	0	0	0	0	0	0	0	0	120,736		120,736	
(うち退職給与引当金)	116,968	798	21	27	846	0	0	0	0	0	0	0	0	117,814		117,814	
(その他の引当金)		2,819	102	1	2,922	0	0	0	0	0	0	0	0	2,922		2,922	
(4)他会計借入金	0	0	0	1,441	1,441	502	#REF!	0	0	0	0	0	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
(5)その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
合計	553,670	55,483	904	27,674	84,061	13,362	#REF!	5,946	765	448	16,707	638	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
2.流動負債																	
(1)地方債翌年度償還予定額	37,244	2,587	37	2,076	4,700	512	2	399	108	18	2,245	113	3,396	45,340		45,340	
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	11,106	11,106	0	0	0	0	0	0	0	0	11,106		11,106	
(4)その他		3,072	28	0	3,100	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100		3,100	
合計	37,244	5,659	65	13,182	18,906	512	2	399	108	18	2,245	113	3,396	59,546	0	59,546	
負債合計	590,915	61,142	969	40,856	102,967	13,873	#REF!	6,345	873	466	18,952	751	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
(正味資産の部)																	
正味資産合計	1,424,288	369,777	11,808	8,027	389,612	79,716	#REF!	1,962	589	248	11,845	86	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
負債・正味資産合計	2,015,203	430,919	12,777	48,882	492,578	93,589	#REF!	8,307	1,461	713	30,797	665	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	9,300
	債務保証又は損失補償に係るもの	49,454
	利子補給等に係るもの	5,424

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺している。

(2) 沖縄県の連結バランスシート

平成18年度沖縄県の連結バランスシートの概要

本県の普通会計と企業会計のバランスシートに、本県の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合や公社、第3セクター等を含め、資産、負債等の状況を明らかにします。

平成17年9月に総務省が作成した「地方公共団体の連結バランスシート(試案)」に基づき、作成しました。

【連結の対象範囲】

連結の範囲は、以下のとおりとなっています。

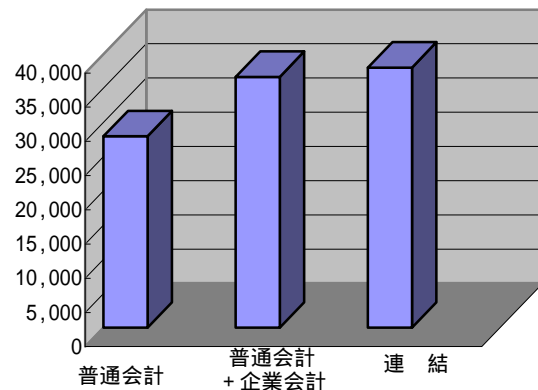
沖縄県の全会計	
普通会計(一般会計と公営企業を除く特別会計) 公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計等13会計)	
本県が加入する一部事務組合(2団体)	
沖縄県離島医療組合 那覇港管理組合	
本県が資本金、その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人(21団体)	
沖縄県住宅供給公社	(財)沖縄県農業開発公社
沖縄県土地開発公社	(財)沖縄県畜産振興基金公社
(財)沖縄県私学教育振興会	(財)沖縄県水産公社
(財)亜熱帯総合研究所	(財)沖縄県産業振興公社
(財)おきなわ女性財団	(財)沖縄県建設技術センター
(財)沖縄県立芸術大学芸術振興財団	(財)沖縄県公園・スポーツ振興協会
(財)沖縄県文化振興会	(財)国立劇場おきなわ運営財団
(財)沖縄県老人クラブ連合会	(財)暴力団追放沖縄県民会議
(財)沖縄県保健医療福祉事業団	(財)沖縄マリッジ・セイフティ・ビューロー
(財)沖縄県セルフセンター	旭橋都市再開発株式会社
(財)沖縄県看護学術振興財団	

【各バランスシート間の比較】

連結バランスシートの規模は、資産会計で見た場合、普通会計の1.36倍、普通会計と企業会計をあわせたものの1.04倍となっています。

単位:億円

	普通会計	普通会計 + 企業会計	連結
資産合計	27,961	36,658	38,021
負債合計	8,199	10,174	10,786
資産・負債 差額合計	19,762	26,484	27,235



連結バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)地方公共団体	(1)地方公共団体
普通会計 <u>2,629,844</u>	普通会計債 <u>604,415</u>
公営事業会計 <u>721,474</u>	公営企業債 <u>161,301</u>
地方公共団体計 <u>3,351,318</u>	地方公共団体計 <u>765,716</u>
(2)関係団体	(2)関係団体
一部事務組合・広域連合 <u>61,016</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>21,586</u>
地方独立行政法人 _____	地方独立行政法人長期借入金 _____
地方三公社 <u>5,949</u>	地方三公社長期借入金 <u>12,874</u>
第三セクター <u>7,863</u>	第三セクター長期借入金 <u>4,865</u>
関係団体計 <u>74,828</u>	関係団体計 <u>39,325</u>
有形固定資産合計 <u>3,426,145</u>	(3)債務負担行為 <u>1,569</u>
	(4)引当金 <u>172,771</u>
	(うち退職給与引当金) <u>164,656</u>
	(その他の引当金) <u>8,115</u>
	(5)その他 <u>5,389</u>
	固定負債合計 <u>984,770</u>
2.投資等	2.流動負債
(1)投資及び出資金 <u>30,902</u>	(1)翌年度償還予定額
(2)貸付金 <u>34,807</u>	地方公共団体 <u>62,911</u>
(3)基金 <u>83,915</u>	関係団体 <u>3,698</u>
(4)退職手当組合積立金 _____	翌年度償還予定額計 <u>66,609</u>
(5)その他 <u>123,514</u>	(2)翌年度繰上充用金 _____ 0
投資等合計 <u>273,138</u>	(3)その他 <u>27,241</u>
	流動負債合計 <u>93,849</u>
	負債合計 <u>1,078,619</u>
3.流動資産	[資産・負債差額の部]
(1)現金・預金 <u>57,569</u>	1.国庫支出金 <u>2,308,804</u>
(2)未収金 <u>24,491</u>	2.都道府県支出金 <u>4,026</u>
(3)その他 <u>19,516</u>	3.他団体及び民間出資分 <u>19,870</u>
流動資産合計 <u>101,576</u>	4.一般財源その他 <u>390,770</u>
	資産・負債差額合計 <u>2,723,470</u>
4.繰延勘定 <u>1,229</u>	負債及び資産・負債差額合計 <u>3,802,089</u>
資産合計 <u>3,802,089</u>	

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>12,904</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	_____
債務保証又は損失補償に係るもの	<u>68,618</u>	(同 上)	<u>47,098</u>
利子補給等に係るもの	<u>7,526</u>	(同 上)	_____

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

債務負担行為明細書

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			物件の購入等に係るもの	債務保証又は損失補償に係るもの	利子補給等に係るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	地方 三 公社	沖縄県土地開発公社	47,098		47,098		
	第三 セク ター	民 法 法 人	(財)沖縄県農 業開発公社	0		0	
			(財)沖縄県産 業振興公社	0		0	
		(小計)	0	0	0	0	
	(1)の合計		47,098	0	47,098	0	
(2) その他の出資法人に係るもの		-	-	-	-		
(3) 出資法人以外に係るもの		41,950	12,904	21,520	7,526		
合計 (1) + (2) + (3)		89,048	12,904	68,618	7,526		

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

並記式による地方公共団体連結バランスシート(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	地方公共団体					一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター				(単純合計) E+F+G+J	純計 (E+F+G+J+K)	連単倍率		
	普通会計 A	公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D			純計 (A+B+C+D) E	民法法人 H	商法法人 I	(合計) (H+I) J			L/A	L/E	
		公営企業会計 (法適) B	公営企業会計 (法非適) C													
[資産の部]																
1. 有形固定資産																
(1) 地方公共団体																
普通会計	2,629,844			2,629,844		2,629,844						2,629,844	2,629,844			
公営事業会計		534,431	187,043	721,474		721,474						721,474	721,474			
地方公共団体計	2,629,844	534,431	187,043	3,351,318		3,351,318						3,351,318	3,351,318			
(2) 関係団体																
一部事務組合・広域連合						61,016						61,016	61,016			
地方独立行政法人																
地方三公社							5,949					5,949	5,949			
第三セクター								2,999				2,999	2,999			
関係団体計						61,016	5,949	2,999			2,999	69,964	74,828			
有形固定資産合計	2,629,844	534,431	187,043	3,351,318		3,351,318	61,016	5,949	2,999	2,999	2,999	3,421,282	3,426,145	1.30	1.02	
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	21,145	1,988		23,133		23,133			3,050			3,050	26,183	30,902		
(2) 貸付金	35,504			35,504	697	34,807							34,807	34,807		
(3) 貸付金	66,053			66,053	2,000	64,053				168		168	64,221	83,915		
(4) 退職手当引当金																
(5) その他		118,616		118,616		118,616		890	1,354			1,354	120,860	123,514		
投資等合計	122,702	120,604		243,305	2,697	240,608		890	4,572			4,572	246,071	273,138	2.23	1.14
3. 流動資産																
(1) 現金・預金	32,245	16,286	1,788	50,319		50,319	1,081	3,745	561			561	55,706	57,569		
(2) 未収金	11,339	10,136	111	21,586		21,586	120	221	21			21	21,948	24,491		
(3) その他		827		828		828	14	14,032	317			317	15,191	19,516		
流動資産合計	43,584	27,249	1,899	72,733		72,733	1,216	17,997	898			899	92,845	101,576	2.33	1.40
4. 繰延勘定		1,177		1,177		1,177		52					1,229	1,229		
資産合計	2,796,130	683,461	188,942	3,668,533	2,697	3,665,836	62,284	24,836	8,469			8,470	3,761,427	3,802,089	1.36	1.04
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
普通会計債	604,415			604,415		604,415							604,415	604,415		
公営企業債		109,410	51,891	161,301		161,301							161,301	161,301		
地方公共団体計	604,415	109,410	51,891	765,716		765,716							765,716	765,716		
(2) 関係団体																
一部事務組合・広域連合地方債							21,586						21,586	21,586		
地方独立行政法人長期借入金																
地方三公社長期借入金								12,874					12,874	12,874		
第三セクター長期借入金														4,865		
関係団体計							21,586	12,874					34,460	39,325		
(3) 債務負担行為	1,517		52	1,569		1,569							1,569	1,569		
(4) 引当金	162,295	5,227		167,522		167,522	30	2,769	93			93	170,414	172,771		
(うち 退職給与引当金)	162,295	1,173		163,468		163,468	5	656	93			93	164,222	164,656		
その他の引当金		4,054		4,054		4,054	25	2,113					6,192	8,115		
(5) その他		2,000	697	2,697	2,566	131			75				206	5,389		
(うち 他会計借入金)		2,000	697	2,697	2,566	131							131	131		
固定負債合計	768,228	116,637	52,640	937,504	2,566	934,938	21,616	15,718	93			93	972,365	984,770	1.28	1.05
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
地方公共団体	51,677	6,521	4,712	62,911		62,911							62,911	62,911		
関係団体							1,611	588					2,199	3,698		
翌年度償還予定額計	51,677	6,521	4,712	62,911		62,911	1,611	588					65,110	66,609		
(2) 翌年度繰上充資金																
(3) その他		19,711		19,711	131	19,580	52	5,098	28			28	24,758	27,241		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		15,410		15,410	131	15,279							15,279	15,279		
流動負債合計	51,677	26,232	4,712	82,621	131	82,490	1,663	5,686	28			28	89,868	93,849	1.82	1.14
負債合計	819,905	142,869	57,352	1,020,125	2,697	1,017,428	23,278	21,404	121			121	1,062,233	1,078,619	1.32	1.06
[資産・負債差額の部]																
1. 国庫支出金	1,663,944	540,592	76,406	2,280,942		2,280,942	27,862						2,308,804	2,308,804	1.39	1.01
2. 都道府県支出金								1,035					1,035	4,026		
3. 他団体及び民間出資分														19,870		
4. 一般財源その他	312,282		55,184	367,465		367,465	11,143	2,398	8,349			8,349	389,355	390,770		
資産・負債差額合計	1,976,225	540,592	131,590	2,648,408		2,648,408	39,005	3,433	8,349			8,349	2,699,194	2,723,470	1.38	1.03
負債及び資産・負債差額合計	2,796,130	683,461	188,942	3,668,533	2,697	3,665,836	62,284	24,836	8,469			8,470	3,761,427	3,802,089	1.36	1.04

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	地方公共団体													一部事務組合				
	普通会計	公営事業会計											(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	離島医療 組合	(合計)	
		公営企業会計(法適)				公営企業会計(法非適)												
A	上水道	工業用水道	病院	(小計) B	流域下水	特環下水	港湾整備	市場	観光その他	宅地造成	駐車場整備	(小計) C	A+B+C	D	E	F		
[資産の部]																		
1. 有形固定資産																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計	2,629,844												2,629,844				2,629,844	
公営事業会計		469,810	7,413	57,208	534,431	129,388	888	11,419	2,011	851	41,563	922	187,043				721,474	
地方公共団体計	2,629,844	469,810	7,413	57,208	534,431	129,388	888	11,419	2,011	851	41,563	922	187,043				3,351,318	
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合																	2,171	
地方独立行政法人																		
地方三公社																		
第三セクター																		
関係団体計																	2,171	
有形固定資産合計	2,629,844	469,810	7,413	57,208	534,431	129,388	888	11,419	2,011	851	41,563	922	187,043				3,351,318	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	21,145	1,988			1,988									23,133			23,133	
(2) 貸付金	35,504													35,504	697		34,807	
(3) 基金	66,053													66,053	2,000		64,053	
(4) 退職手当組合積立金																		
(5) その他		109,190	9,413	13	118,616									118,616			118,616	
投資等合計	122,702	111,178	9,413	13	120,604									243,305	2,697		240,608	
3. 流動資産																		
(1) 現金・預金	32,245	14,439	823	1,024	16,286	469		105	2	44	1,167		1,788	50,319			50,319	
(2) 未収金	11,339	2,346	79	7,711	10,136			3	14	94			111	21,586			21,586	
(3) その他		135		692	827									828			828	
流動資産合計	43,584	16,920	902	9,427	27,249	469		108	16	139	1,167		1,899	72,733			72,733	
4. 繰延資産																		
				1,177	1,177									1,177			1,177	
資産合計	2,796,130	597,908	17,728	67,825	683,461	129,857	888	11,527	2,027	990	42,731	923	188,942	3,668,533	2,697	3,665,836	2,541	62,284
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計債	604,415													604,415			604,415	
公営企業債		71,966	1,084	36,380	109,410	17,843	50	8,250	1,061	621	23,181	885	51,891	161,301			161,301	
地方公共団体計	604,415	71,966	1,084	36,380	109,410	17,843	50	8,250	1,061	621	23,181	885	51,891	161,301			765,716	
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合地方債																		
地方独立行政法人長期借入金																		
地方三公社長期借入金																		
第三セクター長期借入金																		
関係団体計																		
(3) 債務負担行為	1,517						52						52	1,569			1,569	
(4) 引当金	162,295	5,019	170	38	5,227								167,522			167,522		
（うち 退職給与引当金）	162,295	1,107	29	37	1,173								163,468			163,468		
（ その他の引当金）		3,912	141	1	4,054								4,054			4,054		
(5) その他				2,000	2,000	697							697	2,697	2,566	131		
（うち 他会計借入金）				2,000	2,000	697							697	2,697	2,566	131		
固定負債合計	768,228	76,985	1,254	38,398	116,637	18,540	50	8,301	1,061	621	23,181	885	52,640	937,504	2,566	934,938	25	21,616
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
地方公共団体	51,677	3,590	51	2,880	6,521	710	2	554	150	25	3,115	157	4,712	62,911			62,911	
関係団体																		
翌年度償還予定額計	51,677	3,590	51	2,880	6,521	710	2	554	150	25	3,115	157	4,712	62,911			62,911	
(2) 翌年度繰上充用金																		
(3) その他		4,262	39	15,410	19,711								19,711	131		19,580		
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）				15,410	15,410								15,410	131		15,279		
流動負債合計	51,677	7,852	90	18,290	26,232	710	2	554	150	25	3,115	157	4,712	82,621	131	82,490	52	1,683
負債合計	819,905	84,837	1,344	56,688	142,869	19,249	52	8,855	1,211	646	26,296	1,042	57,352	1,020,125	2,697	1,017,428	76	23,278
[資産・負債差額の部]																		
1. 国庫支出金																		
	1,663,944	513,071	16,384	11,137	540,592	74,714	532		817	343			76,406	2,280,942			2,280,942	27,862
2. 都道府県支出金																		
3. 他団体及び民間出資分																		
4. 一般財源その他																		
	312,282					35,894	304	2,671			16,435	120	55,184	367,465			367,465	2,465
資産・負債差額合計	1,976,225	513,071	16,384	11,137	540,592	110,607	836	2,671	817	343	16,435	120	131,590	2,648,408	2,648,408	2,465	39,005	
負債及び資産・負債差額合計	2,796,130	597,908	17,728	67,825	683,461	129,857	888	11,527	2,027	990	42,731	923	188,942	3,668,533	2,697	3,665,836	2,541	62,284

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

					(合 計)
	(財)暴力団追放 沖縄県民会議	(財)沖縄マツ シヤ-モイティ- ビュー-ロ-	沖縄県保健医療 福祉事業団	沖縄県保健医療 福祉事業団	F+F+G+H
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1) 地方公共団体					
普通会計					2,629,844
公営事業会計					721,474
地方公共団体計					3,351,318
(2) 関係団体					
一部事務組合・広域連合					61,016
地方独立行政法人					
地方三公社					5,949
第三セクター	5	49	2,202	2,999	7,863
関係団体計	5	49	2,202	2,999	74,828
有形固定資産合計	5	49	2,202	2,999	3,426,145
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	587			3,050	30,902
(2) 貸付金					34,807
(3) 基金				168	83,915
(4) 退職手当組合積立金					
(5) その他				1,354	123,514
投資等合計	587			4,572	273,138
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	3	3	2	561	57,569
(2) 未収金			2	21	24,491
(3) その他		2	1,879	317	19,516
流動資産合計	3	5	1,883	898	101,576
4. 繰延資産					1,229
資 産 合 計	595	54	4,085	8,469	3,802,089
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
普通会計債					604,415
公営企業債					161,301
地方公共団体計					765,716
(2) 関係団体					
一部事務組合・広域連合地方債					21,586
地方独立行政法人長期借入金					
地方三公社長期借入金					12,874
第三セクター長期借入金			150		4,865
関係団体計			150		39,325
(3) 債務負担行為					1,569
(4) 引当金	2	2		93	172,771
(うち 退職給与引当金)	2	2		93	164,656
(その他の引当金)		1			8,115
(5) その他			2,645		5,389
(うち 他会計借入金)					131
固定負債合計	2	2	2,795	93	984,770
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
地方公共団体					62,911
関係団体					3,698
翌年度償還予定額計					66,609
(2) 翌年度繰上充用金					
(3) その他		1	1,332	28	27,241
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					15,279
流動負債合計		1	1,332	28	93,849
負 債 合 計	3	3	4,127	121	1,078,619
[資産・負債差額の部]					
1. 国庫支出金					2,308,804
2. 都道府県支出金	468	50			4,026
3. 他団体及び民間出資分	118				19,870
4. 一般財源その他	6	2	42	8,349	390,770
資産・負債差額合計	592	51	42	8,349	2,723,470
負債及び資産・負債差額合計	595	54	4,085	8,469	3,802,089

四捨五入の関係で、内訳と合計が